

第1回 岐阜県高校教育改革推進会議 参考資料集

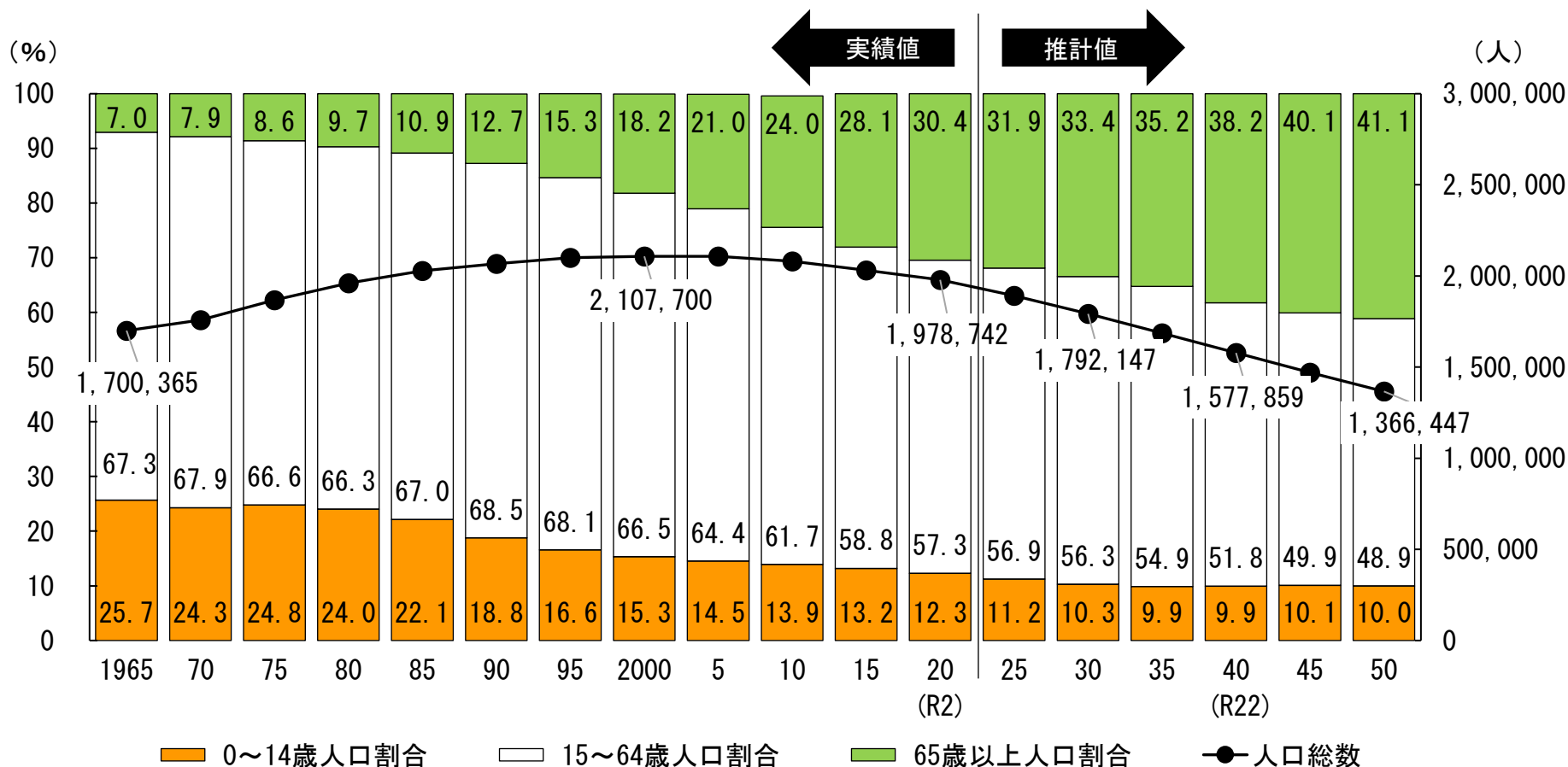
資料目次

- 参考資料 1 岐阜県における年齢別人口の推移
- 参考資料 2 県内地区別の中学校卒業予定者数の変化（推計値含む）
- 参考資料 3 岐阜県における産業構造
- 参考資料 4 東海 3 県における2040年の就業構造推計
- 参考資料 5 岐阜県における探究的で実践的な学び－岐阜県型探究学習－
- 参考資料 6 入学定員の学科別割合、学科別在籍者割合（普職の割合）
- 参考資料 7 高等学校の学科別進学率・就職率
- 参考資料 8 岐阜県の公立高等学校の分布図
- 参考資料 9 県立高等学校の校舎の建築年代
- 参考資料10 岐阜県における不登校児童生徒数の推移
- 参考資料11 岐阜県における特別支援教育の状況
- 参考資料12 岐阜県の公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数
- 参考資料13 中学校・義務教育学校卒業後の進路状況
- 参考資料14 改革先導拠点の方向性検討に向けた意見聴取
- 参考資料15 改革先導拠点（類型 1 ／ 類型 2 ／ 類型 3 ）
- 参考資料16 第 1 回推進会議開催にあたっての委員への事前意見聴取

岐阜県における年齢別人口の推移

人口動態

- 今後も長期的に人口の減少傾向が続く
- 高齢化が進む一方、社会を支える現役世代（15～65歳）、0～14歳の子どもは減少傾向



※構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがある。

【出典】実績値：国勢調査（総務省）、推計値：岐阜県政策研究会

県内地区別の中学校卒業予定者数の変化（推計値含む）

中学校卒業予定者

- 県内全域的に卒業予定者数は減少傾向が続く
- 令和22年3月の卒業予定者数は、令和8年3月比で約58%に減少する見込み

現学年 卒業年月	高1 R8.3	中3 R9.3	中2 R10.3	中1 R11.3	小6 R12.3	小5 R13.3	小4 R14.3	令和8年5月1日 現在			令和8年4月1日 推定					
								小3 R15.3	小2 R16.3	小1 R17.3	5歳 R18.3	4歳 R19.3	3歳 R20.3	2歳 R21.3	1歳 R22.3	0歳 R23.3
岐阜	7,330	6,982	6,969	6,792	6,593	6,782	6,537	6,287	6,111	5,832						
R8 比		▲ 348	▲ 361	▲ 538	▲ 737	▲ 548	▲ 793	▲ 1,043	▲ 1,219	▲ 1,498						
西濃	3,138	3,110	3,016	2,844	2,798	2,719	2,609	2,382	2,351	2,207						
R8 比		▲ 28	▲ 122	▲ 294	▲ 340	▲ 419	▲ 529	▲ 756	▲ 787	▲ 931						
美濃	1,247	1,305	1,158	1,195	1,114	1,063	1,012	995	963	871						
R8 比		58	▲ 89	▲ 52	▲ 133	▲ 184	▲ 235	▲ 252	▲ 284	▲ 376						
可茂	2,159	2,124	2,128	2,032	2,054	1,993	1,947	1,832	1,731	1,683						
R8 比		▲ 35	▲ 31	▲ 127	▲ 105	▲ 166	▲ 212	▲ 327	▲ 428	▲ 476						
東濃	2,760	2,674	2,661	2,548	2,488	2,394	2,273	2,221	2,183	1,920						
R8 比		▲ 86	▲ 99	▲ 212	▲ 272	▲ 366	▲ 487	▲ 539	▲ 577	▲ 840						
飛騨	1,164	1,190	1,089	1,092	1,031	1,028	925	1,012	896	838						
R8 比		26	▲ 75	▲ 72	▲ 133	▲ 136	▲ 239	▲ 152	▲ 268	▲ 326						
合計	17,798	17,385	17,021	16,503	16,078	15,979	15,303	14,729	14,235	13,351	12,345	12,539	11,733	10,923	10,341	
R8 比		▲ 413	▲ 777	▲ 1,295	▲ 1,720	▲ 1,819	▲ 2,495	▲ 3,069	▲ 3,563	▲ 4,447	▲ 5,453	▲ 5,259	▲ 6,065	▲ 6,875	▲ 7,457	

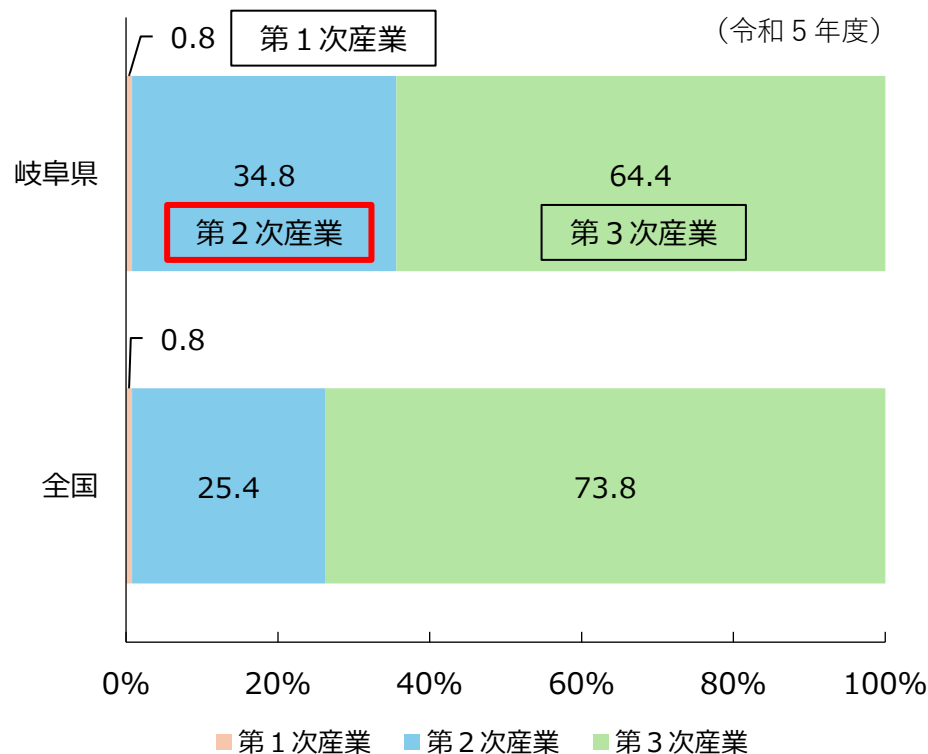
R8.3比で
約58%に減少

岐阜県における産業構造

現在の産業構造

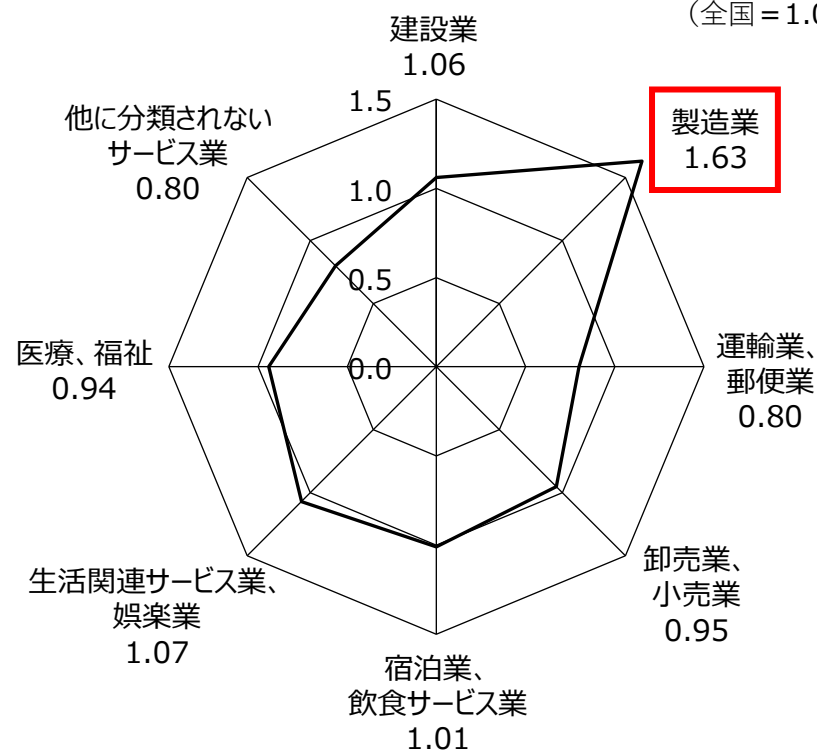
- 県内総生産額（名目）では、第2次産業の割合が全国平均より高い傾向にある
- 従業者数の産業別特化状況では、特に製造業において全国平均より高い値を示す

◆経済活動別県内・国内総生産（名目）実額の産業別割合



◆従業者数の産業別特化状況

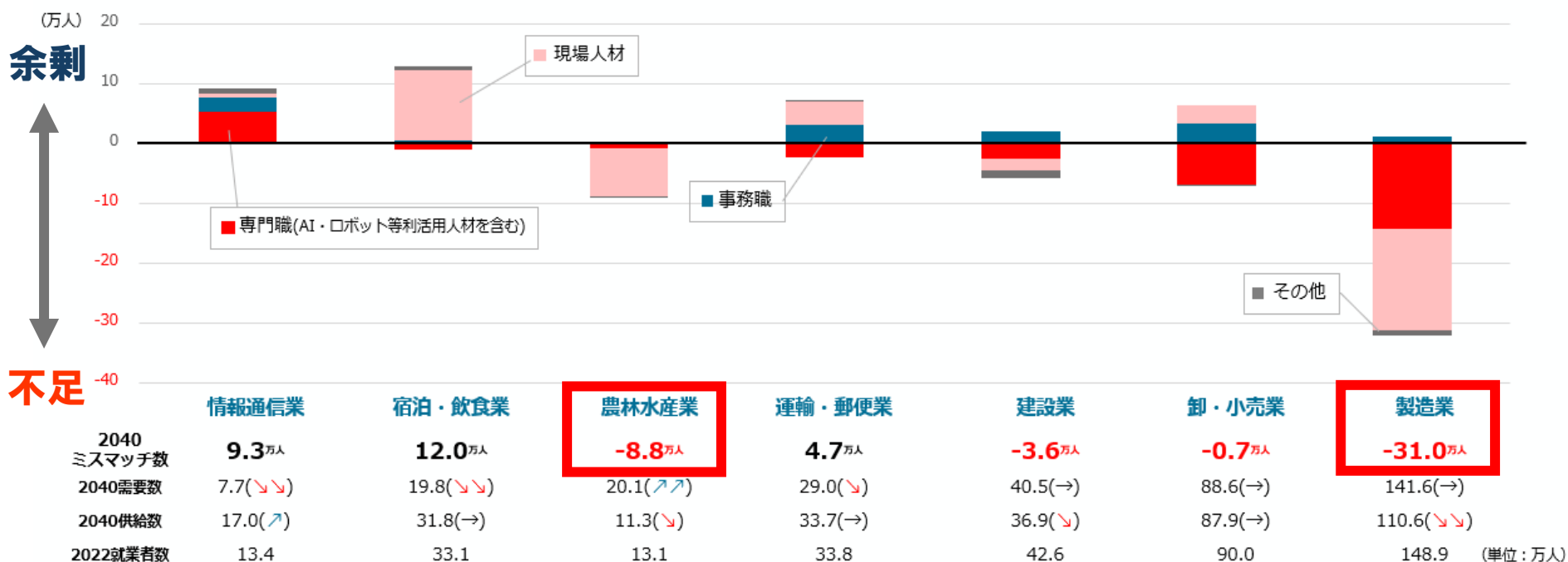
（令和3年6月1日現在）
（全国 = 1.0）



東海 3 県における2040年の就業構造推計

将来の産業構造

- 農林水産業に加え、労働供給が減少傾向にある製造業では、専門職・現場人材等が大きく不足する
- AI・ロボット等利活用人材は、ほぼ全ての産業で不足する



(注) 産業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた産業分類(総務省)による。職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、産業・職種ともに主要な項目のみ掲載している。

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 表中の矢印は、2022就業者数から2040需要数もしくは供給数への変化率が±5%未満の場合は「→」、5%以上30%未満の場合は「↗」、30%以上の場合は「↗↗」、-30%より大きく-5%以下の場合は「↘」、-30%以下の場合は「↘↘」として表記している。

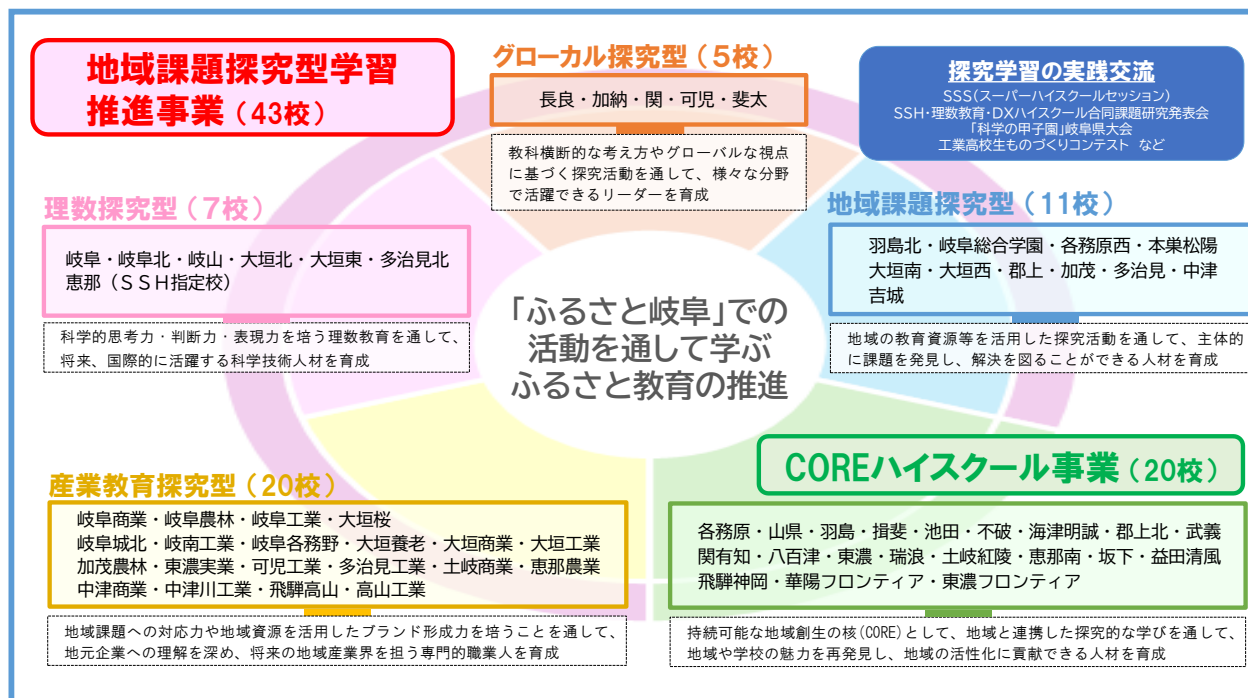
岐阜県における探究的で実践的な学び－岐阜県型探究学習－

探究的な学び

- 全ての県立高校で、「ふるさと岐阜」を題材に各校の特性に応じた探究的な学びを展開
- 高校生による交流の場を設定し、互いの研究成果をより一層発展させることを目的として、「スーパーハイスクールセッション」（年3回）を開催

令和8年度 県立高校における岐阜県型探究学習（ふるさと教育）の体系

令和8年度 探究学習推進事業



「ふるさと岐阜」で育んだ自信と誇りを胸に、よりよい未来の実現に挑み続ける人

教育課程の編成や学校経営計画の承認 探究学習への参画

学校運営協議会

学校・保護者・地域の連携を強化し、学校運営に積極的に関わることで、学校と地域の活性化を図る

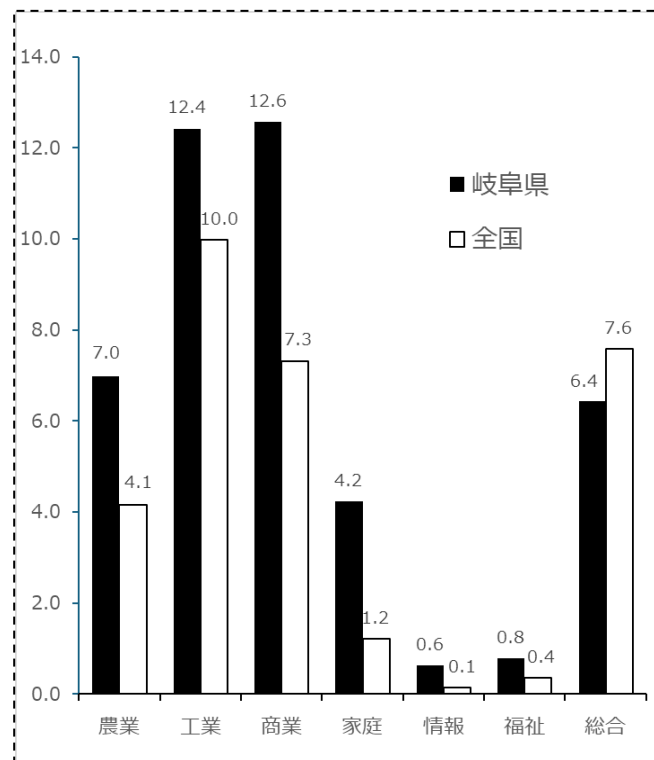
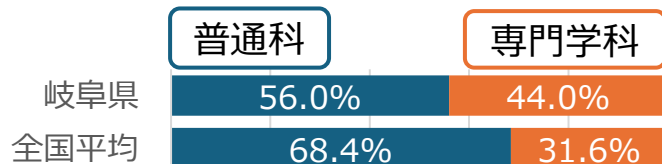
全県立高校・特別支援学校

入学定員の学科別割合、学科別在籍者割合（普職の割合）

各学科の割合

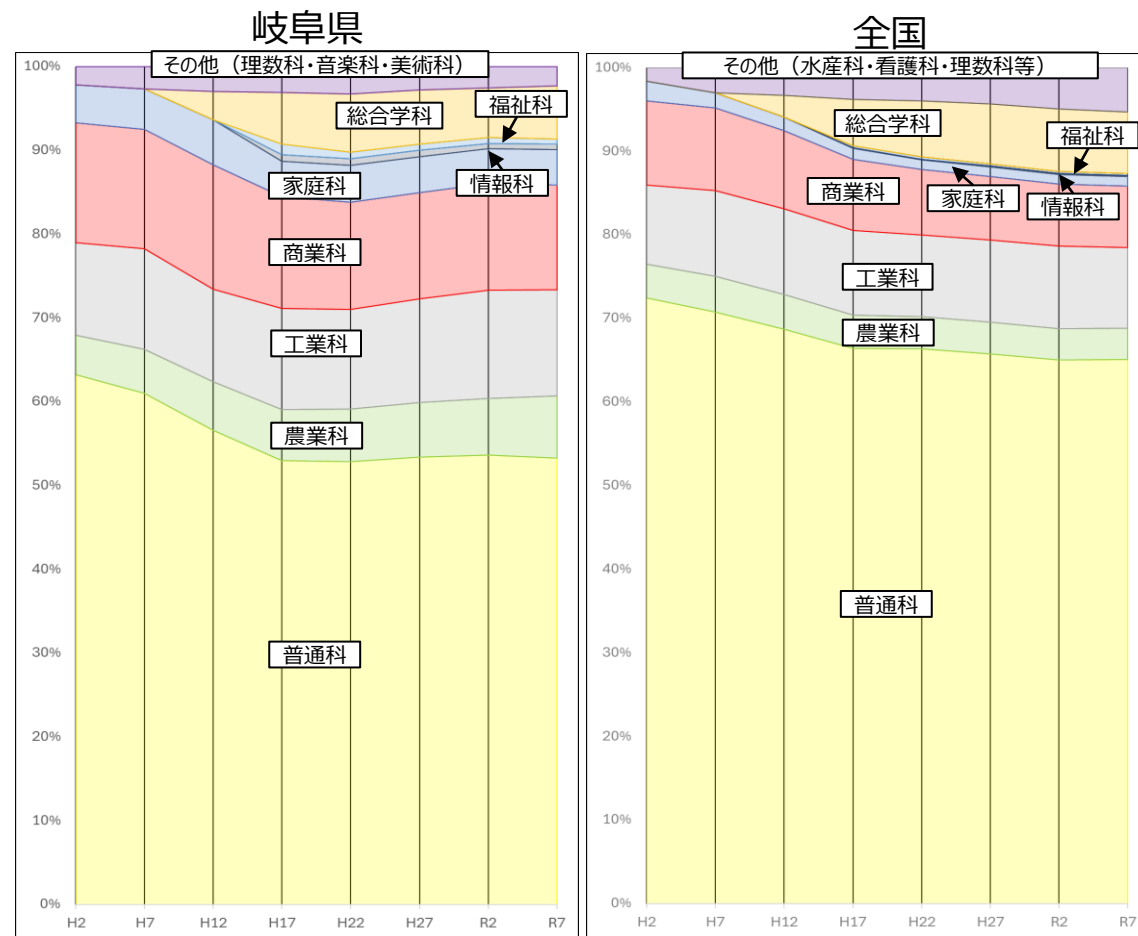
- 岐阜県は、専門学科の定員割合が全国に比べて高い（岐阜県 44.0%、全国 31.6%）
- 専門学科の在籍者の割合は全国的にも上昇傾向だが、岐阜県は全国に比べてその傾向が強い

◆R7学科別入学定員の割合



【出典】県教育委員会

◆公立全日制の学科別在籍者の割合（第1学年）



【出典】学校基本調査

高等学校の学科別進学率・就職率

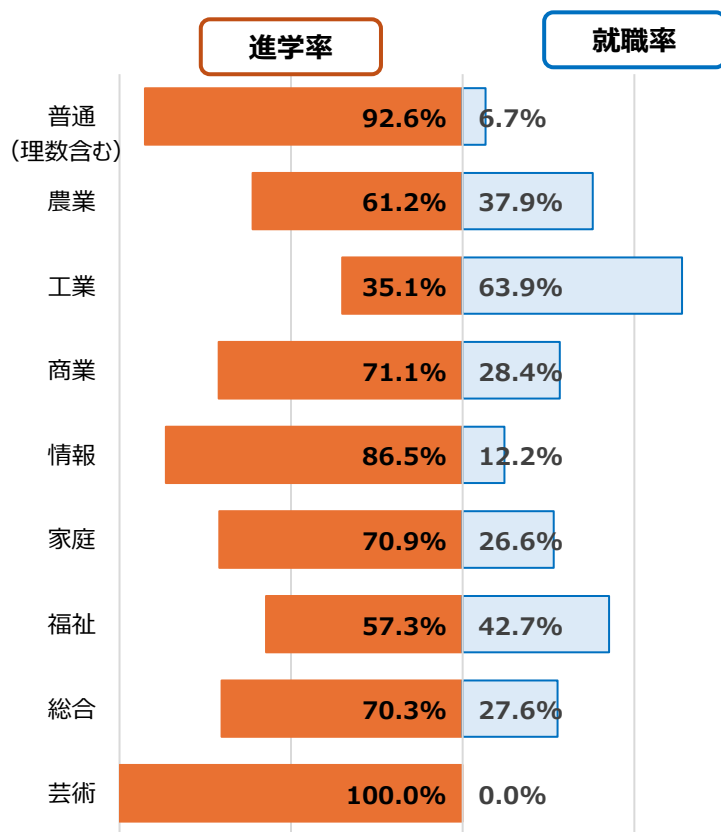
学科別の進路

- 工業科では、就職率が進学率を上回り、60%を超える
- 工業科以外の専門学科では、進学率が就職率を上回っており、全国的にも同様の傾向がある

◆ 高等学校の学科別進学率・就職率 <R7.3卒>

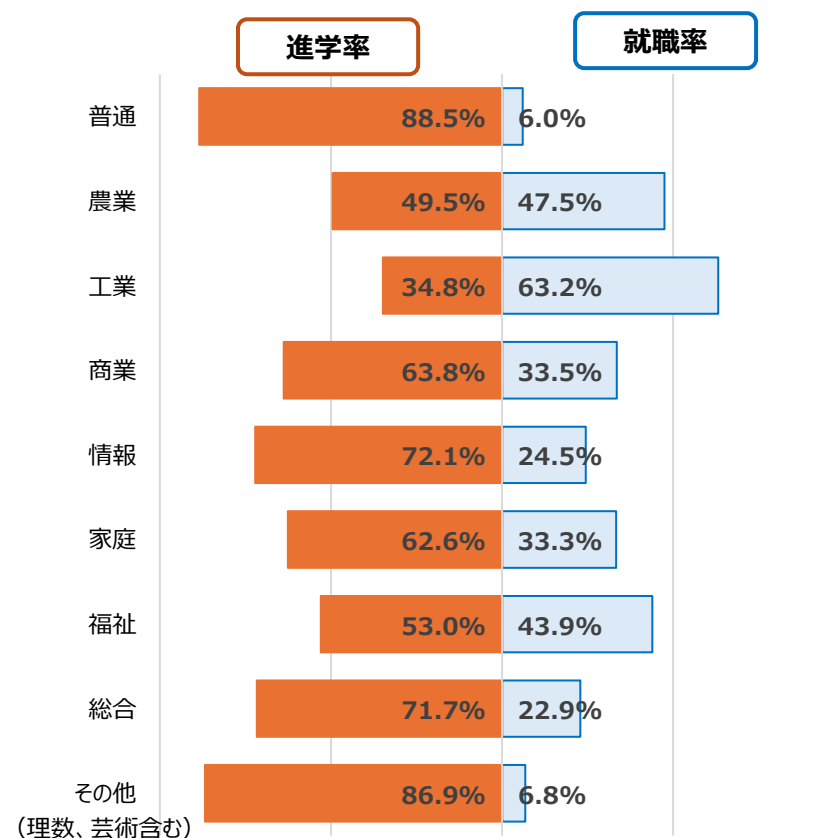
※「進学率」＝大学等、専修学校等への進学者の割合

【岐阜県】 公立、全日制



【出典】県教育委員会調査

【全国】公立・私立、全日制・定時制



【出典】学校基本調査（文部科学省）

岐阜県の公立高等学校の分布図

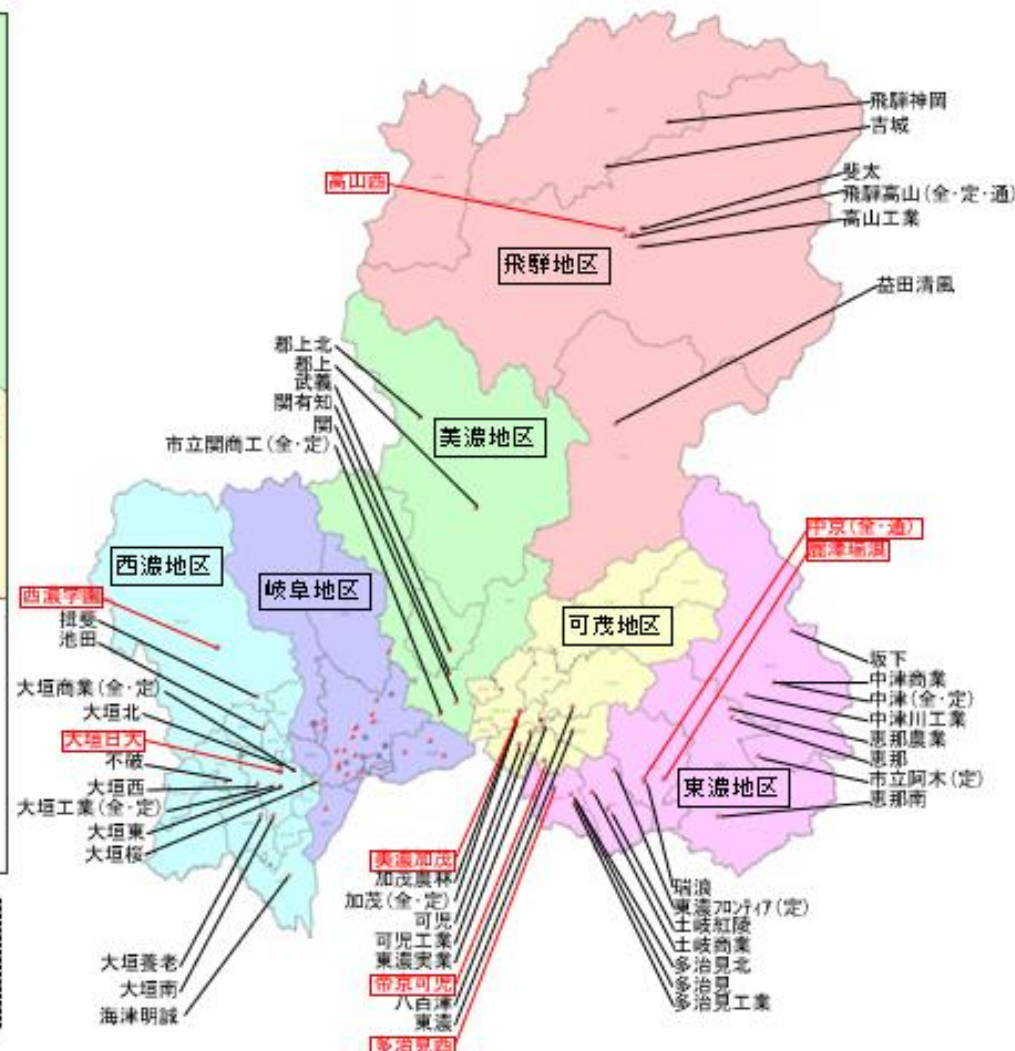
高等学校の分布

- 県内28市町村(全体の66.7%)で公立高校の立地が0または1の状況(R7の全国平均は63.8%)



□は私立高校

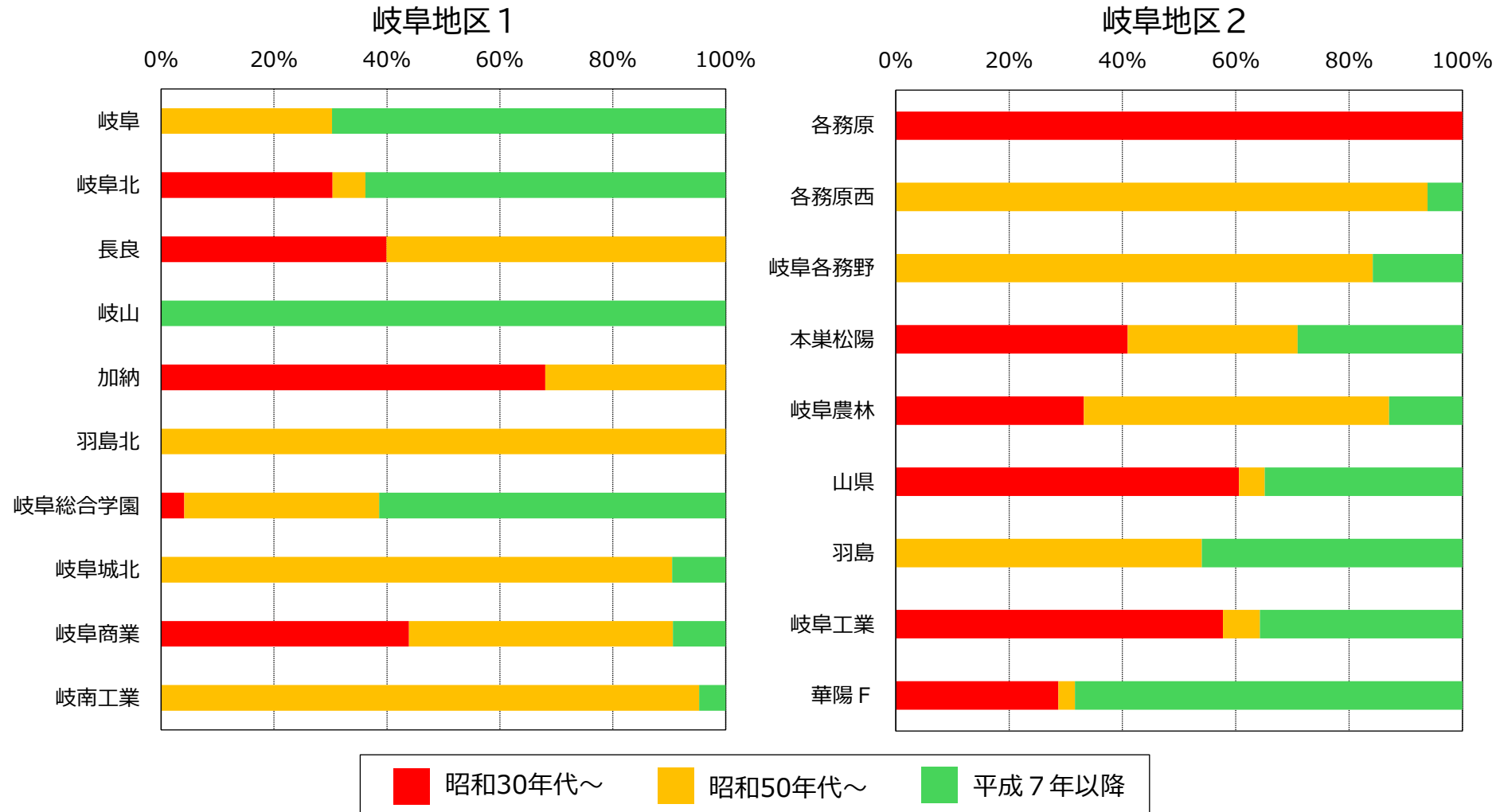
この他、城南、啓晴、ぎふ国際、清凌、西濃桃李
5つの私立通信制高校がある。



県立高等学校の校舎の建築年代（岐阜地区）

高等学校の校舎

● 県全体で見ると、昭和30年代～40年代に建てられた校舎が50%以上を占める学校もある

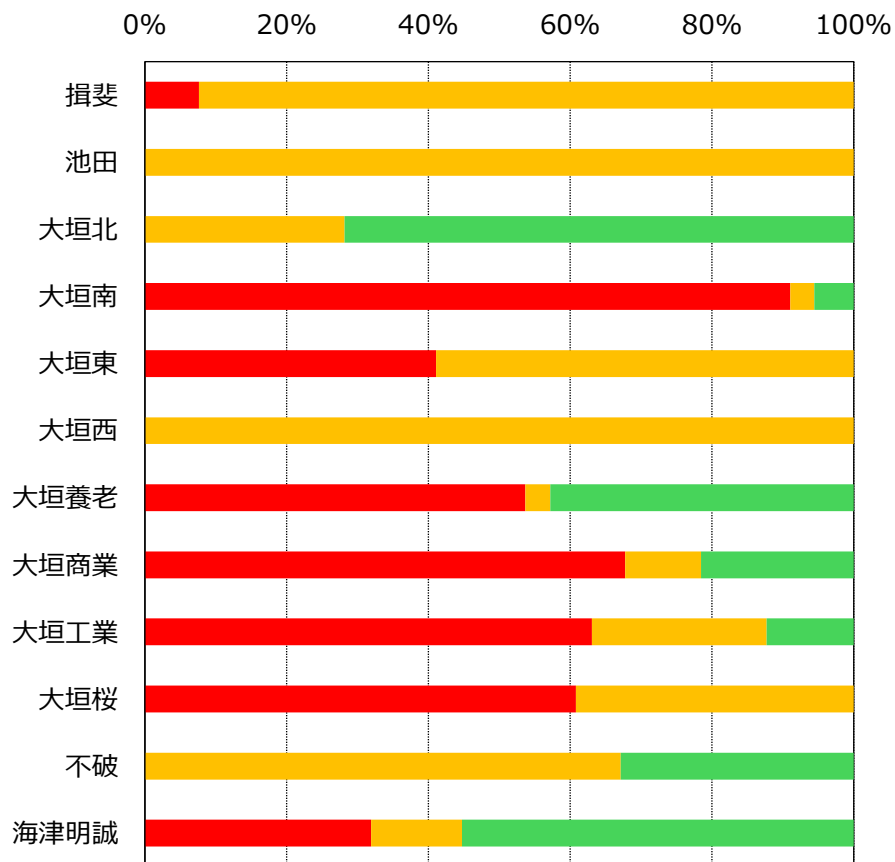


県立高等学校の校舎の建築年代（西濃地区・美濃地区・可茂地区）

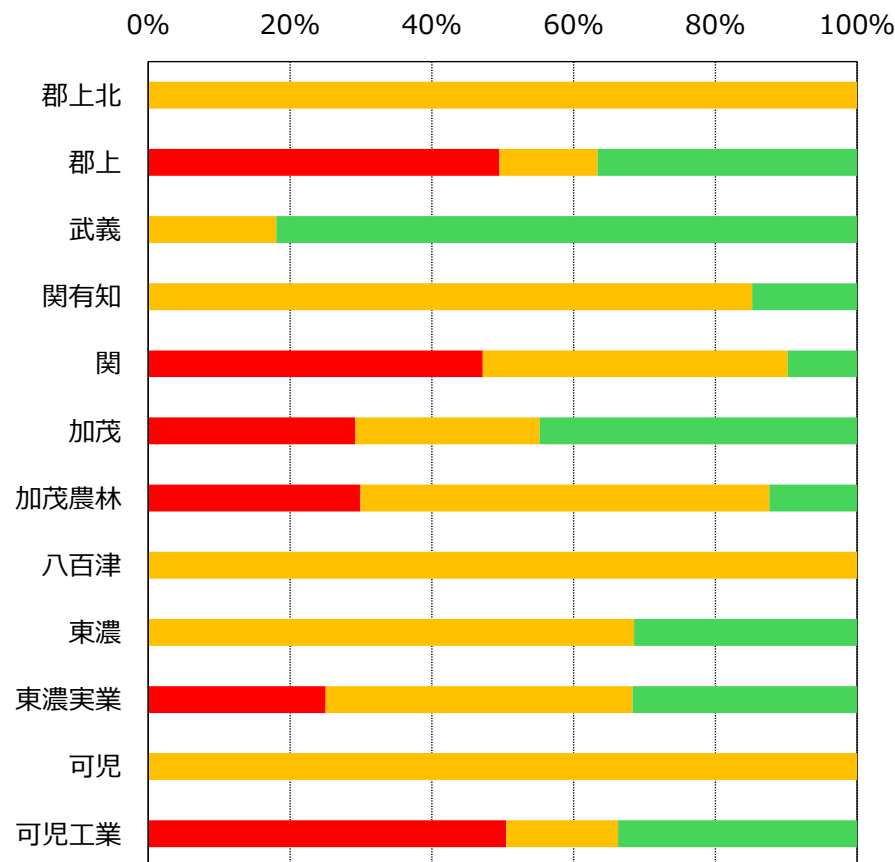
高等学校の校舎

● 県全体で見ると、昭和30年代～40年代に建てられた校舎が50%以上を占める学校もある

西濃地区



美濃地区・可茂地区



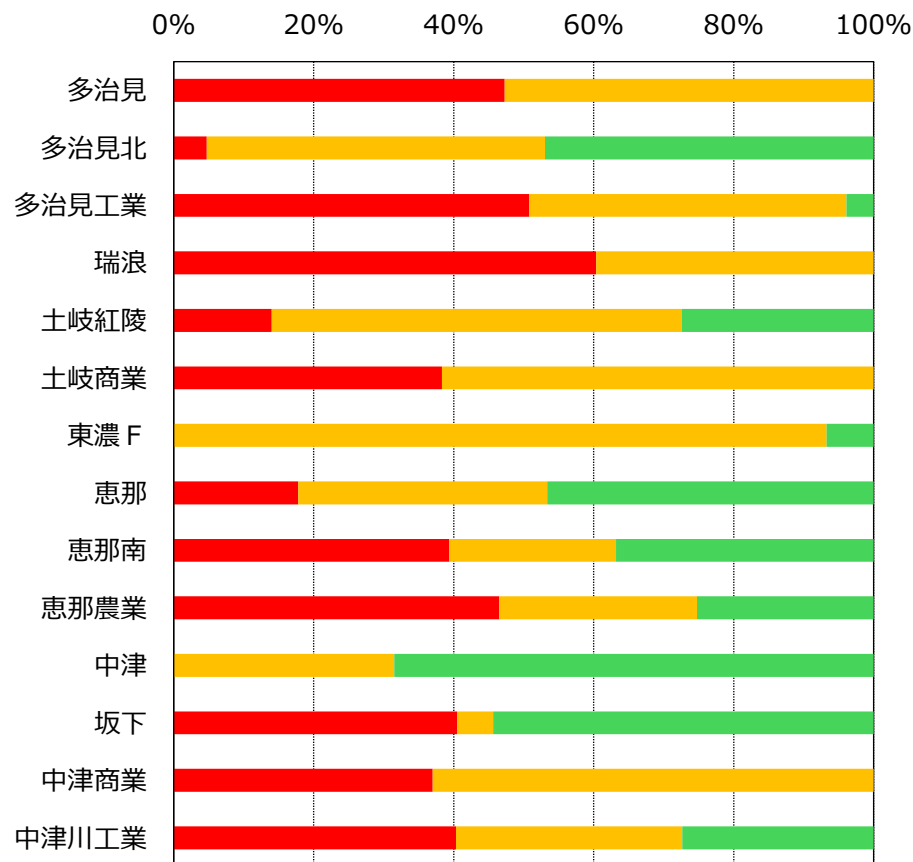
■ 昭和30年代～
 ■ 昭和50年代～
 ■ 平成7年以降

県立高等学校の校舎の建築年代（東濃地区・飛騨地区）

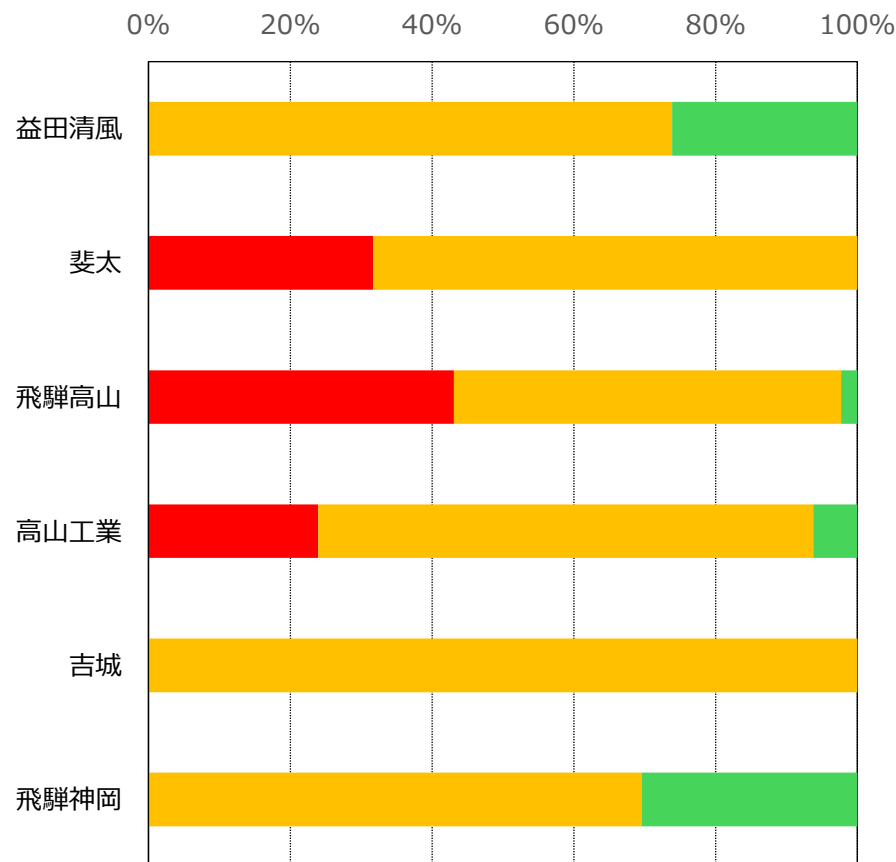
高等学校の校舎

● 県全体で見ると、昭和30年代～40年代に建てられた校舎が50%以上を占める学校もある

東濃地区



飛騨地区



昭和30年代～



昭和50年代～

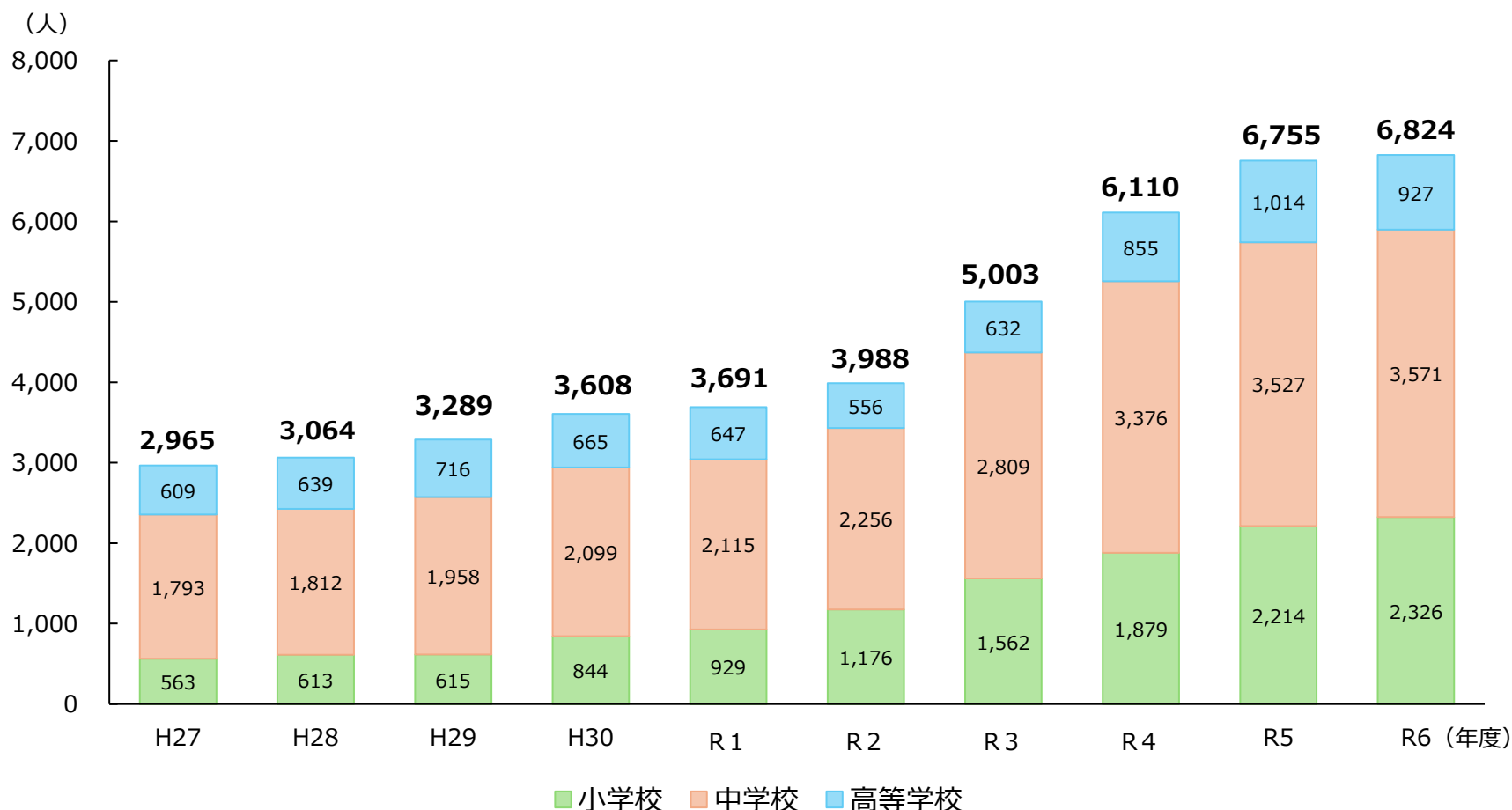


平成7年以降

岐阜県における不登校児童生徒数の推移

多様な支援ニーズ

- 令和6年度は小学校2,326人、中学校3,571人、高等学校927人となっている
- 児童生徒数1,000人当たりの不登校児童生徒数は34.9人（全国値34.7人）である

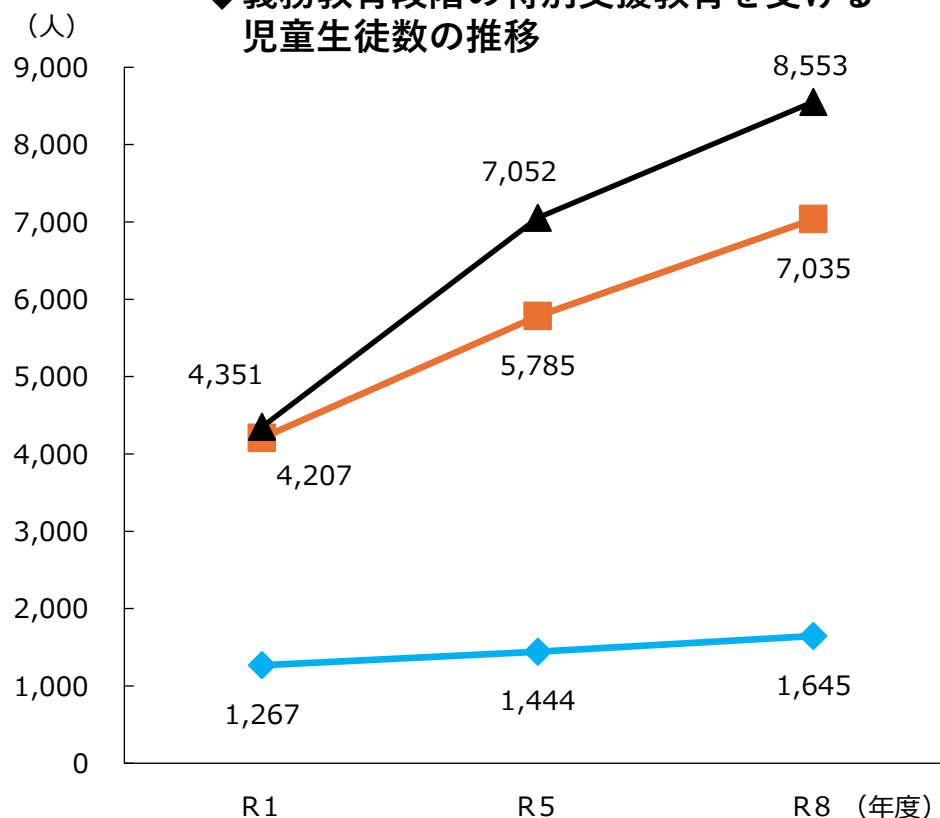


岐阜県における特別支援教育の状況

多様な支援ニーズ

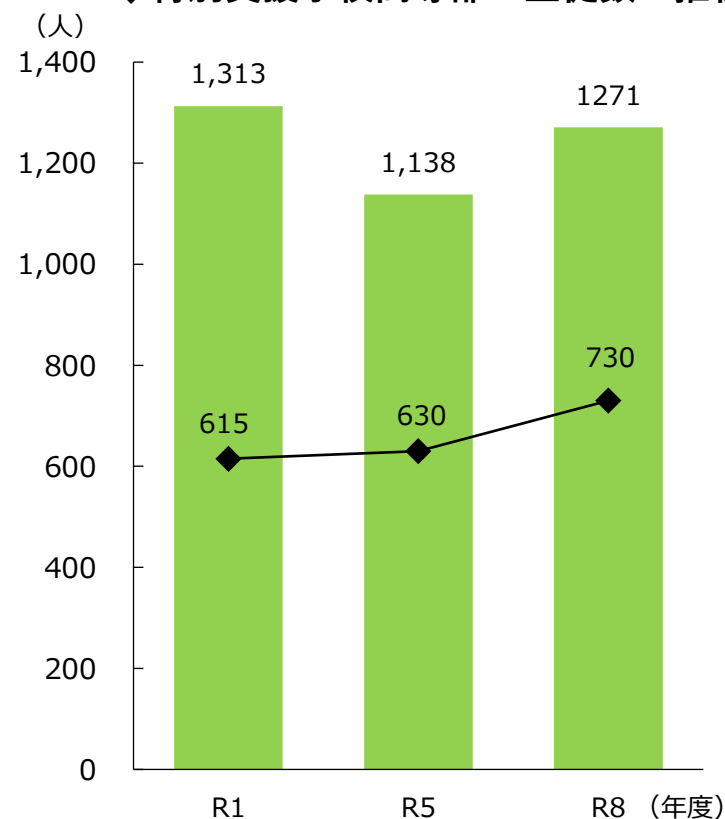
- 義務教育段階の特別支援学校の児童生徒数、および特別支援学級や通級指導を受ける児童生徒数は増加傾向
- 軽度の知的障がいのある生徒数は、R1年度から約1.2倍に増加

◆義務教育段階の特別支援教育を受ける児童生徒数の推移



◆ 特別支援学校（小中学部）
 ■ 特別支援学級（小中学校）
 ▲ 通級による指導（小中学校）

◆特別支援学校高等部の生徒数の推移

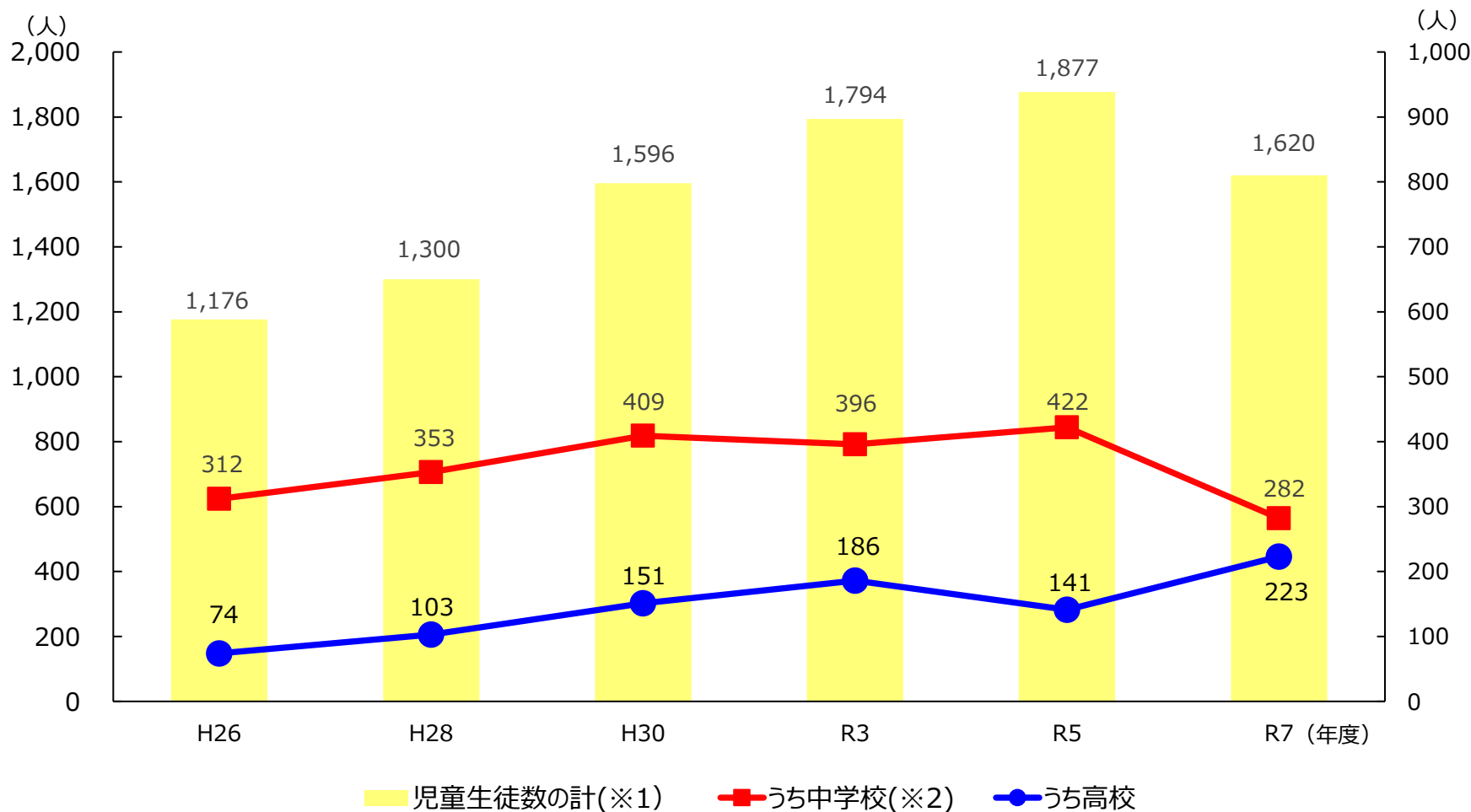


■ 特別支援学校高等部生徒数
 ◆ うち、軽度知的障がいの生徒数

岐阜県の公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

多様な支援ニーズ

- 公立学校における日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は、10年で約1.4倍に増加
- 特に高等学校においては、約3倍に増加し、令和7年度調査では200名を超えている



※1:公立の小・中・義・特・高における、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数の合計

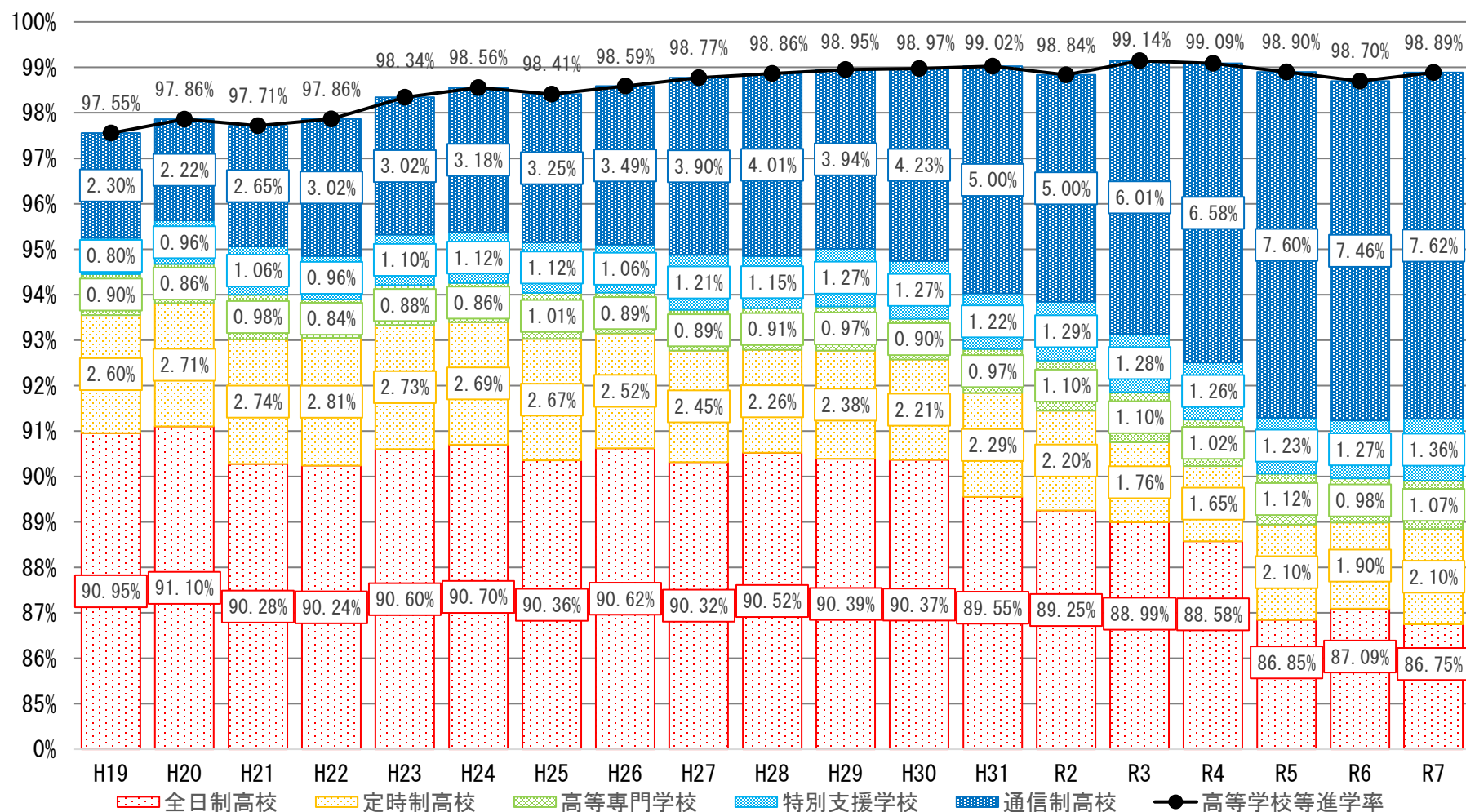
※2:義務教育学校後期課程を含む

【出典】日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果について（文部科学省）など

中学校・義務教育学校卒業後の進路状況

中学校卒業者の進路

- 高等学校等（全・定・通、高専、特支）進学率は、平成23年以降98～99%台を推移
- 全日制高校への進学率は、平成31年以降90%を切り、減少傾向
- 一方で、特別支援学校や通信制高校への進学率は増加傾向



改革先導拠点の方向性検討に向けた意見聴取

ネクストハイスクール

- 県立学校を取り巻く現状や課題、将来像について、多様な視点から意見を聴取した

県立高校・特別支援学校の現状・課題等について 幅広く意見聴取



経済界
6名



学識経験者（大学）
5名



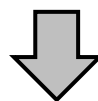
保護者（高校・特支）
5名



教育関係者
3名



医療関係者
1名



聴取した意見を整理し、今後の改革の方向性を検討

- ・ 期間 令和8年2月～3月
- ・ 方法 個別訪問による意見聴取
- ・ 対象 20名

- ・ 主なテーマ 高校教育改革の方向性
特色ある県立高校の将来像
一人一人のニーズに応える特別支援教育
持続可能な部活動

改革先導拠点の方向性検討に向けた意見聴取

ネクストハイスクール

- 意見聴取では、企業連携、高大連携、不登校支援、探究学習など、幅広い意見が示された。これらの意見を整理し、改革先導拠点の方向性を検討した

企業と高校が
連携した学び

学校の垣根を取り
払った、学び
のコミュニティ

オンラインと対
面を組み合わせ
た新たな通信制

専門高校の学び
のアップデート

コーディネーター
を配置。探究的な
学びの充実

生徒の状態
に合わせた、
柔軟な学び

中高一貫教育
(連携型／併設
型)

地域産業の魅
力を学ぶ機会
づくり

高大連携の
強化

不登校経験の
ある生徒の学
び直し

高校の学びに
は一定の学校
規模が必要

企業のエキス
パートを招い
た学び

グローバル
な学び

公立高校の役割は
多様な学びの提供

小規模校の
特色の明確
化が必要

意見を整理して
見えてきた方向性

改革コンセプト①
**学校カリキュラム
へ踏み込む改革**

[専門高校改革]
[探究学習]
[多様な学び]

改革コンセプト②
**自前主義から
脱却した
外部連携強化**

[企業連携]
[高大連携]
[地域連携]

改革先導拠点（類型1） 岐阜工業高等学校

ネクストハイスクール

1. 本県の課題・背景



2. 育成する人材像



3. 戦略的拡張

Phase 1	改革先導校	50人/年
Phase 2	協力校展開	100人/年
Phase 3	県全域実装	1,000人/年

【目指すゴール】

生産現場に対応した高い技能とAI/デジタル技術を融合しながら
岐阜県のものづくりを牽引する人材を育成

【教育改革の柱①】

技能の再定義とカリキュラムの改革

ハード&ソフトウェア両軸での
改革で学習OS（学びの基盤）を刷新



具体施策

【ハードウェア領域】

- 機械系/電気系/建設系の3領域で学びの内容を再編
- 工業実習を「先端工学実習」に刷新
- 多能型人材育成へ学科横断型の選択授業科目新設
- アドバンスト・モノづくりセンター新設
- 企業で求められる機器/設備類の新規導入/更新

【ソフトウェア領域】

- 「DX思考」の必修化

投資規模

30.1億円

主要KPI

県内企業（工業系）への就職内定者数／新カリキュラム導入後の就職定着率

【教育改革の柱②】

産業界のエキスパートによる技術指導

工業高校の求人倍率24倍に対応する
産学協働での教育プログラムの変革



具体施策

【ハードウェア領域】

- 企業の第一線で活躍するエンジニアを特別非常勤講師として継続的に登用
- 企業の実課題をテーマとした研究開発領域のPBL（課題解決型学習）実施

【ソフトウェア領域】

- 企業との共創講座の実施

投資規模

2.7億円

改革先導拠点（類型2） 大垣北高等学校

ネクストハイスクール

1. 本県の課題・背景

動機の課題

理系選択を阻む
“将来展望”の欠如

将来展望の欠如 文系の広き門 理数系人材不足
理数系で社会を 大学受験が容易な 次世代産業の
変えていく視座の欠如 文系を選択しがち 担い手が不足

将来の展望が描けない事で大学進学が目的化。
結果、文系偏重と理数系人材不足を招いている

環境の課題

理系進路を阻む
“周囲”の影響と時期63.7%
(NIVE調査)親の影響
文理選択の
背景に親の存在3割程度
(スキャン調査)中学生の時期
文理選択の
方向性の決定場の不足
理数系分野に触れ
られる場の不足

高校段階だけの働きかけには限界があり、
早期かつ広域のアプローチが求められる

2. 育成する人材像

トップ理数系
イノベーター

文理の枠を超え、
幅広い教養と高度
な理数系の素養を
備え、次世代産業
や社会課題に挑戦
し続ける人材

3. 戦略的拡張

Phase 1

改革先導校 モデル化

Phase 2

協力校
協力校展開 横展開

Phase 3

中核校へ
県全域実装 普及/拡張

【目指すゴール】

次世代産業や社会課題に向き合うトップ理数系イノベーターを育成

【教育改革の柱①】

第一線で活躍する最先端理数系
イノベーターとの共創講座開講

多分野で卓越した人から新しい視点を学び
理数系学習の強い動機づけを醸成する



具体施策

- 理数系先端大学との共創講座開講
- テクノロジーを活用したグローバル企業との共創講座開講
- 理数系分野での社会課題解決に挑むスタートアップ連携講座開講
- 最先端の理数系人材との共創を深めるサイエンスラボの改修

投資規模

6.4億円

【教育改革の柱②】

理数系分野で“実装”までを
重視したカリキュラム改革

設定した課題に対して
実際の解決に至るまでの「実装」を学ぶ



具体施策

- 生徒全員がAIエージェント/777を企画し「実装」するカリキュラム開発
- 総合的な探究の時間を2単位から3単位に拡充、加えて学校設定科目を開設するなどして授業時数を70時間から最大175時間へ段階的に拡張
- DXルーム改修と必要機材の調達

投資規模

7.8億円

【教育改革の柱③】

地域に開かれた
理数系人材育成プログラムの展開

最先端で多様な理数系プログラムが
学べる地域拠点を創る



具体施策

- 先導校に加え、県内他校の生徒や地域にも開かれた情報発信と探究拠点としての探究共通の改修
- 小・中・高・大・社の世代間交流を 生むイベントやプログラムの開催

投資規模

4.2億円

主要KPI

AIアプリの実装者率 / 文系選択者の数理情報科目講座の受講率 / 興味関心に基づく進路選択率

改革先導拠点（類型3） 華陽フロンティア高等学校

ネクストハイスクール

1. 本県の課題・背景

現状・背景 広域通信ではない県立通信制高校の位置付け



不登校等多様な
背景の生徒増加
中学不登校生徒数3,571人



広域通信制への
生徒の流入
通信制の進学需要の高まり



県立通信制高校
の受入れ少
県立通信制高校で7.8%

課題の本質 学びに向かう前の自己肯定感と信頼の土台作り



強みである
支援の“質”
進路決定率80%



“周囲の目”と
“自己否定感”
不登校経験者82%の内情



学びのステップを
始められない
学びに向き合うための支援

2. 育成する人材像



地域社会で
活躍する
自立型人材

多様な背景を
超えて学び
自らの未来を
切り拓く人材

3. 戦略的拡張

Phase 1

改革先導校 モデル化

Phase 2

協校展開 仕組みの
横展開

Phase 3

県全域実装 社会での
活躍促進

【目指すゴール】

社会で求められるスキルと自己肯定感をもって、自らの未来を切り開く人材を育成

【教育改革の柱①】

教員・パートナーが共に支える
シェアリングシステムの構築

教員の強みを最大限発揮できるよう
パートナーとの連携で自立支援を更に強化



具体
施策

- 必要な時に確実に支援を得られる、専門家による個々人のメンタルケアや進路相談プログラムの実施
- パートナー登録/連携システムの構築（心理カウンセラーやキャリアカウンセラー等）

投資
規模

2.9億円

主要
KPI

通信制高校選択者の本校選択率 / 自己肯定感・課題解決効力感 / 卒業生の進路決定率

【教育改革の柱②】

多様な生徒の状態に合わせた
個別最適な学習カリキュラムの改革

多様な背景をもつ生徒の自立に向けた学習プロセス
の改革（場への安心→スキル獲得→発揮→社会接続）



具体
施策

- 生徒の状況やニーズに合わせた多様な選択講座の開催（コミュニケーションリテラシー、ビジネスリテラシー、経済リテラシー、デジタルリテラシー等）
- 自己肯定感や課題解決効力感を醸成する課題解決型PBL講座の開設（地域課題×デジタル）
- 学びを支えるユニバーサルデザイン環境の整備

投資
規模

8.2億円

第1回推進会議開催にあたっての委員への事前意見聴取

委員意見

- 頂戴したご意見も踏まえて、具体的施策を検討していきたい

カテゴリ	ご意見概要
計画全体	○AIに代替されない力 ・AIに代替されない力として、対話力、共感力、やりきる力、論理的思考力や問いを持つ姿勢、失敗を恐れず試行錯誤していく姿勢などが必要 ○「理数系人材」という表現について ・理数系人材だけが社会を支えるという印象にならない工夫が必要。文系志望の生徒もいる。文理を縦割りせず、横断的に学べる仕組みの構築も求められる ○義務教育から大学や社会（就職）まで一貫した学び ・理数離れは高校前の段階から始まっている。義務教育から社会での学び直しまで一貫した「学びのロードマップ」が必要ではないか ・理論と探究学習や実習を結びつけ、3年間を一貫する学びの体系化が必要ではないか ○実社会との接触を重視 ・「体験（アナログ）」と「先端技術（デジタル）」を掛け合わせた課題解決型学習を通じ、地域の経営者や技能職人、福祉関係者等の多様な大人と接する経験が重要 ・「ふるさと岐阜」を題材にした学びは、Uターン人材の確保につながる
柱① 専門高校の機能強化・高度化	○学校と企業との連携 ・企業側も採用した若者を育てる認識が必要であり、就職後の育成まで含めた学校と企業との連携により、早期離職やミスマッチを解消することができるとよい ・企業と学校が教育目標や教育内容、評価方法等を共有し、連携して人材育成に生かす仕組みの構築 ○学科編成やカリキュラム ・2040年の産業構造を見据えた学科編成などの見直しが必要 ・学科固有の学びに特化せず、各分野の全体を幅広く学べるカリキュラムが大事 ○求められる人材像について ・AIを活用・開発できる人材だけでなく、現場で活用し、変化に応じて改善できる人材が求められる

第1回推進会議開催にあたっての委員への事前意見聴取

委員意見

- 頂戴したご意見も踏まえて、具体的施策を検討していきたい

カテゴリ	ご意見概要
柱② 普通科改革を通じた特色化・魅力化	○理系選択の実態 ・文系選択の要因の一つには理系科目への苦手意識も考えられる ・数学の理論と実用（活用場面）が乖離。ロールモデルに触れると、実用のイメージもつきやすい ○探究学習 ・大学教育とリンクさせたり、探究の質を高めたりする上で、大学教授等とつなぐ授業があるとよい ・探究学習の基盤となる基礎学力の定着が大切 ・外部と連携した授業や、単発イベントで終わらせない授業設計が大切ではないか ○普通科の役割や特色 ・専門分野を早期に決めず幅広く学べる利点があるが、進路が学力や入試科目で決まる実態もある ・同じ普通科でも、入学してくる生徒や所在する地域によって、果たす役割が異なるのではないか。特色を出すには思い切った改革が必要 ・地域や企業との交流や職業体験の充実が求められる
柱③ 地理的アクセス・多様な学びの確保	○公立通信制の在り方 ・私立広域通信制高校を意識した大胆な教育システムの設計も面白い ・様々な学習ニーズがあるからこそ、何をどのように学ぶのが望ましいか、学びの場をどのように創っていくのかという観点に立ったシステム構築が必要ではないか ・華陽フロンティア高校の改革構想がとてもよい。ノウハウが横展開されることを期待している ○不登校生徒への支援 ・専門家の配置、指導力のある教員の育成、支援段階との連携 ・相談は一度で終わるものではなく、伴走できる体制づくりが必要 ・自分のペースで学ぶカリキュラムの中、「誰かに喜んでもらえた」という実感の伴うキャリア教育が肝要 ○中山間地域の学び ・居住地に関わらず教育の機会を保障し、公教育として一定水準の教育環境を維持すべきである ・地域固有の産業、文化、自然等と結びつけた、「その地域でしか学べない教育」があるはず

第1回推進会議開催にあたっての委員への事前意見聴取

委員意見

- 頂戴したご意見も踏まえて、具体的施策を検討していきたい

カテゴリ	ご意見概要
柱④ 改革実現のための 基盤整備	○学校配置・規模 ・少子化が進む中で、規模の縮小や一定の統廃合は避けられない。一方、同時に「教育の充実をどう図るか」が重要 ・多様な生徒との関わりを通して育まれるコミュニケーション力や非認知能力にも着目したい ・生徒数のみを基準にせず、交通の便や地域経済、文化など地域社会における学校の役割も十分考慮すべき ○教員・実行体制 ・学校現場の人員不足が最大の課題。教員の確保や待遇改善、働き方改革が急務 ・自己研鑽のための長期研修制度の活用やノウハウの継承が教員の力量を伸ばす上で重要 ・学校と企業等をつなぐコーディネーターの設置により、教員の業務と切り分けることなどを検討すべき ○施設・教育環境 ・校舎の新しさが中学生の学校選択要因の一つになっている。施設更新には多額の費用を要するため慎重な検討が必要だが、教育環境の充実も重要 ○積極的な情報発信 ・高校は、それぞれの将来像がよりはっきりしてくる段階。だからこそ、高校でどのような学びができるのか、魅力は何か、中学生や保護者に十分な情報が届くよう、より積極的な発信が大切 ○高校入試について ・生徒の得意や興味・関心が生かせるよう、高校入試の弾力化を図ってはどうか